

第17期事業報告

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

東郷町施設サービス株式会社

東郷町施設サービス株式会社

第17期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の営業の概況について

1 経営方針

「 信 頼 ・ 飛 躍 」

”明るく、楽しく、元気よく”

… お客様にありがとうと言ってもらえる店・信頼される施設・教室づくり …

第17期(31年度) 経営目標

| 管理項目 | 目標値 | 実績 | 達成率(%) |
|--------------------|---------|---------|--------|
| 1、総売上 (単位:千円) | 635,700 | 579,156 | 91.1 |
| 施設運営事業部 | 171,100 | 166,071 | 97.1 |
| 設備管理事業部 | 91,400 | 76,965 | 84.2 |
| 健康事業部 | 203,200 | 188,588 | 92.8 |
| 販売事業部 | 170,000 | 147,532 | 86.8 |
| 2、トレーニング利用人数(単位:人) | 95,000 | 87,055 | 91.6 |

2 経営実績

(1) 施設管理事業（指定管理等）

① 施設別利用人数内訳

| 施 設 | 利用人数 (単位：千人) | | | 主な内容 |
|-------------------|--------------|--------|---------|--|
| | H31 年度 | H30 年度 | 伸長率 (%) | |
| 町民会館 | 65.0 | 75.7 | 86% | 減：感染症予防のため3/2より休館。 感染症拡大に伴い、休館前の2月よりホールや大会 議室での催事が相次いでキャンセルとなった。 |
| 総合体育館 | 107.4 | 116.8 | 92% | 減：2月時点では一般利用者は増となったが2月29 日からの自粛と休館により減に傾いた。 |
| 町体育施設 親水含む | 53.2 | 57.0 | 93% | 減：2月時点で104%と増であったが、2月29日 からの自粛と休館により減に傾いた |
| いこまい館 | 165.9 | 185.5 | 89% | 減：感染症予防による休館 |
| 内トレジ ム及び水 中 | 93.5 | 102.1 | 92% | |
| 合 計 | 391.3 | 435.0 | 90% | |

② 施設別利用収入内訳（利用実績に基づく）

| 施設 | 施設利用収入（税込・単位：千円） | | | 主な内容 |
|---------------|---------------------------------|--------|------------|--|
| | H31 年度 | H30 年度 | 伸長率 （%） | |
| 町民会館 | 8,361 | 8,290 | 101% | 増：休館でも、一般の利用料金の昨年度を超えた。 通常であれば、3月に50万ほどの入金がある。 |
| 総合体育館 | 9,334 | 10,165 | 92% | 減：2月、3月コロナの影響でキャンセルが増えた ため、通常であれば、3月に95万ほどの入金がある、 |
| 町体育施設 親水含む | 3,900 | 4,270 | 91% | 減：2月、3月コロナの影響でキャンセルが増えた ため、通常であれば、3月に30万ほどの入金がある。 |
| いこまい館 | 41,664 | 46,484 | 90% | 減：団体利用者が減少し、和室の利用が減少、コロ ナの影響で利用者減少。 |
| | 内 ト レ ジ ム 30,954 | 35,198 | 88% | |
| 合 計 | 63,258 | 69,209 | 91% | |

③ 施設別管理収入内訳

| 施設 | 施設管理収入（税込・単位：千円） | | |
|--------|------------------|---------|------------|
| | H31 年度 | H30 年度 | 伸長率 （%） |
| 町民会館 | 71,526 | 70,869 | 101% |
| 総合体育館 | 26,959 | 26,712 | 101% |
| 町体育施設 | 14,517 | 14,384 | 101% |
| 榊池親水公園 | 2,365 | 2,344 | 101% |
| いこまい館 | 86,690 | 85,895 | 101% |
| ふれあい広場 | 3,330 | 3,300 | 101% |
| 役場庁舎 | 31,689 | 30,342 | 104% |
| 学校開放 | 2,365 | 2,388 | 99% |
| 合 計 | 239,441 | 236,234 | 101% |

(2) 事業部別収入内訳

| 内 容 | 運営事業部別収入 (税抜・単位：千円) | | | |
|---------|------------------------|---------|------------|---|
| | H31 年度 | H30 年度 | 伸長率 (%) | 主な内容 |
| 施設運営事業部 | 166,071 | 214,100 | 77% | コロナウイルス感染症の影響で3月の利用料金 2,500 千円、自主事業 2,800 千円の損失が発生した。 |
| 設備管理事業部 | 76,965 | 59,128 | 130% | 町公園管理委託業務の入札が頂けなかった事により売り上げが、予定より約 18,000 千円低下しましたが、尾三衛生組合からの利益率の良い施設内除草作業の委託が昨年より大幅に増えた事もあり利益が増加しました。 |
| 健康事業部 | 188,588 | 187,436 | 100% | 健康づくり事業：決算では、6,865 千円の損失(昨年 8,248 千円の利益)だが、総務課への内部振替 17,400 千円を今年度より実施、昨年同条件での比較では、2,000 千円強の増益。コロナ影響なければ、昨年比 10,000 千円強の増益予定、収入は 202,080 千円の見込みでほぼ当初の計画通り。 |
| 販売事業部 | 147,532 | 139,516 | 105% | 健康機器等販売保守事業 |
| 合 計 | 579,156 | 598,969 | 96% | |

3 基本方針

(1) 事業展開

東郷町施設サービス株式会社は、行政と協働で、下記 6 項目を基本方針と定め、事業活動を推進しました。

- ① 自主事業の維持、拡大
- ② 改善活動
- ③ 町民主役イベント事業の推進
- ④ 施設の最適な維持管理
- ⑤ 町民の施設利用度アップに向け、的確なサービス品質の提供
- ⑥ 人材育成

(2) 経営理念

「信頼は豊かな人生」を念頭に下記 5 項目を実践してまいりました。

- ① 株主（町長・議会・町民）に対しては
東郷町の「公共施設の指定管理業者としてより質の高いサービスの提供と低コスト、高効率を重視した経営の実践。
具体的にはT I S業務改善
- ② 利用客（お客様）に対しては
約束事を守り満足度を向上しリピートを願う取り組み、子どもから高齢者に至るまでの「健康づくり 体力づくり 介護予防」を視野に東郷町施設サービス株式会社を発信基地として、又、今後のさらなる集客を願った東郷町全体の元気で健康な町づくりの推進を目指しました。
- ③ 地域に対しては
積極的に地域に貢献する。
- ④ 社内では
個人、課及びチーム単位での相互信頼で目標を達すること。
上記項目を今後も継続向上させること。
- ⑤ 家族では
明るく楽しく元気よく出勤できる環境をつくる。

(3) プライバシーポリシーについて

個人情報 を適正に保護することの重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めました。

- ① 法令の遵守
個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に適用される法令の遵守。
- ② 個人情報の取得
適正かつ公正な手段により適切な範囲での個人情報の取得。
- ③ 個人情報の利用
個人情報の利用目的をできる限り明確化し、業務の遂行上必要な限度内での個人情報の利用。
- ④ 個人情報の安全・適正な管理
個人情報のデータベース等の個人データについて特に慎重に取り扱い、安全管理のために社員や委託先を適切に監督するなど、必要かつ適切な措置を行う。また、個人情報のデータベース等の個人データを正確かつ最新の内容に保つよう最善の努力をする。
- ⑤ 個人情報の第三者提供
原則として以下に定める場合を除くほか、正当な理由なく個人情報を第三者に開示・提供しない。
 - ・ご本人の同意がある場合
 - ・個人情報保護法その他法令に定めのある場合
- ⑥ 個人情報の開示・訂正・利用停止・削除
ご本人から自身の個人情報について、開示・訂正・利用停止・削除を申し出られた場

合は速やかに対応する。(開示を行う場合は、別途定める金額を申し受る。)なお、ご本人から個人情報の取扱いについてご意見・ご質問をいただいたときは、適切かつ迅速に対応する。

⑦ 社員教育の徹底

全ての社員に対し、個人情報の保護及び適正な管理についての研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な取り扱いを徹底。

⑧ 個人情報保護方針の維持及び個人情報の取扱いの継続的な改善

上記の方針を実行するため、個人情報保護方針を社員及びその他関係者に周知徹底させ維持し、個人情報の取扱いについて継続的な改善に取り組む。

4 次期の見通し

(1) 施設管理事業

令和2年度は、セントラル開発内に商業施設がオープンすることから人材不足やパート賃金の時給アップが想定されます。それに伴いより良い人材の確保のため、賃金の見直しをする必要が考えられます。新型コロナの影響が大きく影響する為対応をしっかりとする必要があります。商業施設オープンに向けて町民会館等利用者以外の駐車場使用対策を検討する。

① 施設運営事業部

- ・3館ともに新型コロナウイルス感染症対策を実施し、クラスターの発生を防ぎ、町民の方に安全・安心に施設の利用をしていただく。
- ・町民会館は、練習利用のお客様の利用が伸びています。練習利用から絡めて、今年度からは「催事を開催する、開くための講習会」等、主催者を多く作る施策をワークショップ等で実施したいと考えています。(特に土、日、祝の利用を埋める策を考え実践に移す。)及び、文化系自主事業を充実させ文化促進を図る。
- ・総合体育館、町体育施設は、スポーツサークルの支援活動(サークル会員の減少により活動を停止または施設利用縮小を迫られる団体への招致支援活動を行う)及び、火曜日夜間利用の確立、そして利用区分の変更を提案してより多くの方に利用いただける仕組みを進める。
- ・いこまい館は、シニアハウスの方に他の施設も気持ちよく使っていただける利用方法を検討します。(利用者との情報交換を行い有効な利用方法の提案)
- ・町催事に対する設営事業の協力と提案

② 設備管理事業部

- ・老朽化した施設の改修計画に対する協力と提案
- ・公園以外の町内施設の造園受託に向けた業務委託の請負とノウハウの構築
- ・LED化の推進提案

(2) 健康事業部

今年度のノウハウ構築及び人材育成による強みを生かして事業拡大を行う
具体的な事業展開

① 町内事業の強化及び土岐市事業の推進

② COI 及び国の事業の推進と健康づくり先進事例としての発信

③ 教育機関、学校教育等への健康増進事業

(3) 販売事業部

- ・メーカー事業およびメンテナンス事業の強化（黒字体質化）
- ・既存顧客に対する自社製品の積極的PR（カタログ制作）
- ・健康事業部と連携し、将来の売上の核になる商品づくり

5 会社の概要（令和2年4月1日現在）

(1) 設立

東郷町の100%出資会社として、平成16年2月に設立

(2) 総員

正社員38名 契約社員8名 パート・アルバイト106名 合計153名

参考：男女比 男41名 女112名 東郷町在住者83名（65.8%）

※県西部以外126名の内

(3) 主要な事業概要

施設管理事業

東郷町公共施設の指定管理者、東郷町民会館（図書館含む）、東郷町総合体育館
イーストプラザいこまい館、町体育施設、榊池親水公園（テニスコート）、ふれあい
広場、つどいの広場業務、ふれあい楽校、こども分校、東郷町施設管理委託業務
東郷役場庁舎管理業務、東郷町学校施設開放業務

健康事業

健康づくり・体力づくり・介護予防、わくわく体操塾（体操、水中、スポーツ）
町外、県外事業（名古屋市、大治町、長久手市、碧南市、浜松市、磐田市等）
子育てサポート・障がい児タイムケア

販売事業

トレーニング機器等販売・製造、メンテナンス

(4) 主要な営業所

本 社 愛知県愛知郡東郷町大字春木字山崎 887 番地 5

その他 愛知県愛知郡東郷町大字春木字北反田 3 5 番地

(5) 株式の状況

- | | |
|----------------|---------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 800株 |
| ② 発行済株式の総数 | 200株 |
| ③ 当期末株主数 | 1名（東郷町） |

令和2年6月

代表取締役社長 近藤 賢治

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|---------|-----------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 116,711 | 【流動負債】 | 75,003 |
| 現金・預金 | 78,005 | 買掛金 | 10,261 |
| 売掛金 | 29,056 | リース債務 | 564 |
| 商材 | 3,672 | 未払金 | 11,287 |
| 原材料 | 1,734 | 未払費用 | 12,950 |
| 貯蔵品 | 2,695 | 未払法人税等 | 212 |
| 前払費用 | 1,332 | 未払消費税等 | 9,117 |
| 未収入金 | 82 | 前受金 | 1,645 |
| 立替金 | 131 | 預り金 | 13,205 |
| 未収法人税等 | 0 | 賞与引当金 | 15,030 |
| | | ポイント引当金 | 727 |
| 【固定資産】 | 30,445 | 【固定負債】 | 5,296 |
| (有形固定資産) | 27,384 | 役員退職慰労引当金 | 5,296 |
| 建物 | 14,208 | | |
| 機械装置 | 1,822 | | |
| 車両運搬具 | 5,401 | | |
| 工具器具備品 | 5,457 | | |
| リース資産 | 493 | | |
| (無形固定資産) | 1,379 | | |
| ソフトウェア | 1,379 | | |
| (投資その他の資産) | 1,682 | | |
| 出資金 | 20 | | |
| 保証金 | 1,505 | | |
| リサイクル預託金 | 157 | | |
| | | 負債合計 | 80,299 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 【株主資本】 | 66,857 |
| | | (資本金) | 10,000 |
| | | (利益剰余金) | 56,857 |
| | | 利益準備金 | 151 |
| | | その他利益剰余金 | 56,706 |
| | | 繰越利益剰余金 | 56,706 |
| | | 純資産合計 | 66,857 |
| 資産合計 | 147,156 | 負債・純資産合計 | 147,156 |

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|------------|---------|
| 【 売 上 高 】 | | 579,156 |
| 【 売 上 原 価 】 | | 516,814 |
| 売上総利益 | | 62,342 |
| 【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】 | | 78,422 |
| 営業損失 | | 16,080 |
| 【 営 業 外 収 益 】 | | |
| 受取利息及び配当金 雑 収 入 | 1 4,311 | 4,312 |
| 【 営 業 外 費 用 】 | | |
| 支 払 利 息 雑 損 失 | 54 104 | 158 |
| 経 常 損 失 | | 11,927 |
| 【 特 別 利 益 】 | | |
| 固定資産売却益 | 17 | 17 |
| 税引前当期純損失 | | 11,909 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 212 |
| 法人税等調整額 | | 8,963 |
| 当 期 純 損 失 | | 21,084 |

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------|--------|-------|----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成31年4月1日残高 | 10,000 | 151 | 77,790 | 77,941 | 87,941 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失 | | | △21,084 | △21,084 | △21,084 |
| 当期変動額合計 | - | - | △21,084 | △21,084 | △21,084 |
| 令和2年3月31日残高 | 10,000 | 151 | 56,706 | 56,857 | 66,857 |

| | 純資産 合計 |
|-------------|-----------|
| 平成31年4月1日残高 | 87,941 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失 | △21,084 |
| 当期変動額合計 | △21,084 |
| 令和2年3月31日残高 | 66,857 |

注 記

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法) 主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 17年～47年

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

ポイント引当金 …… 来期以降のポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リースにより使用している固定資産のうち、金額に重要性のないものについては賃貸借処理をしている。

なお、当該リースに係る未経過リース料総額は2,279,218円である。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74,558,773円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,695,011円

短期金銭債務 11,620,480円

4 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高 263,574,097 円

仕 入 高 635,324 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数

普 通 株 式 200 株

6 税効果会計に関する注記

該当事項はない。

7 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注)4 | 科目 | 期末残高 (注)4 |
|------|--------|----------------|-----------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 東郷町 | 直接100% | 施設管理の受託 | 施設管理の受託(注)1 | 219,671,559円 | 売掛金 | 1,193,511円 |
| | | | | つどいの広場事業(注)1 | 4,210,000円 | 売掛金 | 4,210,000円 |
| | | | | 介護予防業務(注)1 | 4,076,699円 | 売掛金 | 862,950円 |
| | | | | 障がい者託児業務(注)1 | 8,337,200円 | 売掛金 | 739,400円 |
| | | | | 水道光熱費等の預り(注)2,3 | 104,926,000円 | 預り金 | 11,620,480円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 金額の重要性が高いもののみ、記載している。

(注)2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注)3. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考にして、毎年度東郷町において決定している。

(注)4. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 334,285 円 59 銭

(2) 1株当たり当期純損失 105,422 円 13 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。